

事務事業名		生涯学習グループ支援事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	0161 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	2151 生涯学習の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0131 社会教育団体等の育成・支援			☐ 単年度のみ		01	10	05	04	09
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 平成11 年度～)							
				☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度							
				※全体計画欄の総投入量を記入							
所属	部課名	教育委員会事務局 生涯学習課									
	係名	中央公民館	電話内線	26-3166 432							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
・市内の自主学習グループが実施する学習内容に対し、内容に即した講師を派遣し、自主学習グループの自立支援と活動の充実を図る事業。 ・事業の内容は、学習計画を自主学習グループで立案した内容に基づき、講師の派遣を行う。1グループ年2回の派遣とし、通算3年間を限度とする。 ・主な業務は、講師の依頼、謝金等の支払いなどの運営支援を行う。 ・事業費は、講師謝金に支出される。							総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計 (A)	0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
自主学習グループの申請、講師の派遣 (1グループ年2回を限度)。市内自主学習グループ3団体に計6回の支援。		ア	対象講座開催回数
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	講座延べ参加者数
事業の内容は前年度と同様。ただし、新規募集はせず、既存の自主学習グループ1団体に計2回の支援を実施。		ウ	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・市内自主学習グループ		名称	
		単位	
		カ	市内自主学習グループ数
		キ	
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・自主学習グループの活動を支援することにより、できるだけ多くのグループが、継続して活動が出来る。		名称	
		単位	
		サ	次回も申請したい団体の割合
		シ	はじめて申請した団体数
		ス	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・学習意欲の啓発・向上がなされている。			
・主体的な学習活動が行われている。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	210	210	140	35	42	42
	事業費計 (A)		千 円	210	210	140	35	42	42
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	60	56	56	20	20	20
		人件費計 (B)	千 円	240	224	224	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	450	434	364	115	122
⑤活動指標	ア	回	29	30	20	5	6	6	
	イ	人	339	368	229	35	60	47	
	ウ								
⑥対象指標	カ	団体	65	82	85	85	88	90	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	
	シ	団体	7	1	2	0	3	2	
	ス								

事務事業ID	0867	事務事業名	生涯学習グループ支援事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市内の自主学習グループの育成および学習活動の充実を図ることを目的として、平成11年度より開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

通算3年の利用を限度としているため、これまで事業を利用していた自主学習グループの多くは利用限度に達してしまっており、新規結成学習グループからの申請は減少傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

学習グループ自体が小規模である場合が多く、利用者から講師派遣に対し、助かっているとの意見がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 自主学習グループへ講師派遣等の支援を行うことにより、生涯学習への意欲向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 講師派遣等の支援により、生涯学習に取り組むきっかけを自主学習グループに対し提供できる。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 支援する期間・回数を限定して実施しており、拡大の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 支援終了後も、グループの活動について情報交換や情報提供を行うなど、継続した育成体制の確立する必要がある。また、特に支援中でありながら活動休止団体に対するフォローが必要である。実績を積み重ねることにより、新規の生涯学習グループを結成しようとする人たちへの周知の契機とすることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止・休止することはこれから学習したいと考えている市民の学習機会の場を減少させてしまう可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 平成10年まで単独事業であった、高齢者人材活用事業を当時社会教育課で実施していた生涯学習グループ支援事業に統合して現在に至るため、他に類似事業が見当たらない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 平成20年度、平成22年度において事業費を削減している状況にあり、自主学習グループへの支援も一定の成果を挙げてきており、生涯学習グループの結成の機会の減少に繋がらない程度に削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最低限の人員で業務を行っているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 必要最低限の講師派遣として補助している。

事務事業ID	0867	事務事業名	生涯学習グループ支援事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	平成22年度支援団体数は3団体で、支援1年目の団体が2団体、2年目の団体が1団体であった。今後も自主学習グループの新規発足及び継続的活動の支援を継続したい。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・参加者数が減り、活動困難になっているような団体に対しての金銭以外の支援を検討する。 ・自主学習グループへの支援も一定の成果を挙げてきているので、平成24年度を最終年度として廃止する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
・支援後のグループの支援体制。(情報提供などのネットワークの体制検討) ・グループ構成員が結成当初のモチベーションを維持できず、活動を休みがちな人に対し、グループが自らフォローしていけるような体制が望まれる。																						

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

事業の利用を促進が図られて、団体数も増加したものとする。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

平成23年度は継続して事務事業を実施するが、24年度で事業を廃止するとの方向にあるため、現状を維持する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項